

2015 年度 事業報告



社会福祉法人
北海道いのちの電話

いのちの電話の活動基本方針

いのちの電話は

1. 自殺を思うほどに悩む人の隣人として共に考え、心の支えになることを目的としています。
2. 秘密を必ず守ります。
3. 24 時間いつでもかけられます。
4. 名前を告げる必要はありません。
5. 相談は無料です。
6. お互いの宗教や思想は尊重します。
7. 相談にあたるのは所定の研修を受けた相談員です。

沿 革

この活動は 1953 年にロンドンにおいて自殺予防を目的にして始められました。世界 400 センター以上で活動が続けられています。北海道いのちの電話は 1979 年 1 月 25 日に開局しました。

ごあいさつ

理事長 南 槇子

まず、2015年度の私どもの活動に対しまして、北海道、札幌市をはじめ企業・団体、個人の皆様から、ご支援とご協力を賜りましたことにこころより感謝を申し上げます。

北海道いのちの電話は1979年に開局し、36年間北海道を中心として電話相談を行ってまいりました。その間約800名の相談員がこれまで約56万件の相談を受けてまいりました。

私たちのこの地道な活動が公益財団法人社会貢献支援財団の知るところとなり、2015年度の表彰団体の一つに選ばれました。表彰式に参列する光栄に浴し、同時に表彰された団体や個人の活動を聞き、人知れず社会に尽くしている数多くの尊い活動を知りました。その中に加えられたことを、支えてくださっている多くの方々と共に素直に喜びたいと思います。

電話相談という活動を36年間継続していると、慣れや惰性が生まれることを危惧します。常に相談者に寄り添う気持ちを持ち続けていくことを心がけていきたいと存じます。

組織活動も同様に、毎年同じ活動の繰り返しではなく、常に新たな挑戦を試みたいと存じます。

自殺予防活動も社会的な広がりを見せており、行政としてもより広い市民による参加が求められております。私たちもその研修に加わり、協力することが出来れば良いと願っております。

2015年度 北海道いのちの電話 概況

設立	1979年1月25日
法人認可	1983年12月23日
組織	理事10名 評議員21名 監事2名
在籍相談員数	188名(2016年3月末現在)
年間受信件数	17,319件(男8,618件 女8,701件)
相談時間	電話相談24時間(年中無休)
ファックス相談件数	8件(聴覚・言語に障害のあるかたのため)
相談員研修	養成研修 1年目 毎週1回 2年目 月2回(1回2.5時間) 継続研修 毎月1回(2時間)
関連団体	日本いのちの電話連盟 各地いのちの電話 49局

2015年度 委員会報告

研修委員会

委員長 佐々木敏明

2015年度もいのちの電話の基本理念である「傾聴」を軸に研修を行い、資質の維持・向上に努めました。また、養成講座では前期・後期において通年の講座と実習を行う他、より良い相談活動に繋げるために、養成講座のカリキュラムの見直しを行いました。同時に、養成部の有り様を検証・整備に取り組みました。その結果導かれた方式を次年度試行実施することになりました。

これらの研修及び実習には精神医学や、臨床心理学の専門職の方々に指導をいただいておりますが、悩む人に寄り添う意識の向上、傾聴を深めるために暖かい組織と仲間の協力づくりには不断の努力が必要です。

事業推進委員会

委員長 牧 泰昌

法人活動を市民に広く認識頂き、協力、支援を頂くための活動を行いました。

委員 22 名、サポーターズ 20 名は、街頭でのチラシ配りや、募金活動にて法人活動の支援を行っています。9月10日の世界自殺予防デーに合わせ札幌駅両改札口での周知活動や、地下歩行空間にて「ナイト de ライト」公演とチラシ配布及び募金活動を行いました。

収益事業として、大平まゆみアフタヌーンティーパーティーを、12月6日札幌サンプラザで実施。チケット 327 枚を販売、広告収入で多くの企業団体のご支援を頂きました。

支援企画委員会

委員長 坪田 伸一

市民公開講座を札幌医科大学神経精神医学講座河西千秋教授を講師として招き、2月16日札幌市民ホールにて行いました。

「北海道の自殺問題を考える：市民として知っておきたい自殺行動と自殺に傾く人の本質」をテーマとして語られました。

広報委員会

委員長 吉田 陸雄

法人活動として年3回の広報を発行しました。124号「深刻な女性の悩み」125号「東日本広報担当者会議から」126号「ラジオ番組リスナーの声」

10月9日・10日には東日本の各センターの広報担当者が26名集まり、「読み手に訴える広報誌の作り方」をテーマに研修を行いました。

倫理委員会・苦情対応委員会

理事長諮問委員会は今年度は開催されませんでした。

2015（平成27）年 相談電話統計

1. 相談電話受信状況

2015年（1月～12月）の総受信件数は17,319件で、昨年より1,306件減少しています。

性別では、男性8,618件、女性8,701件、とほぼ同じ件数でした。

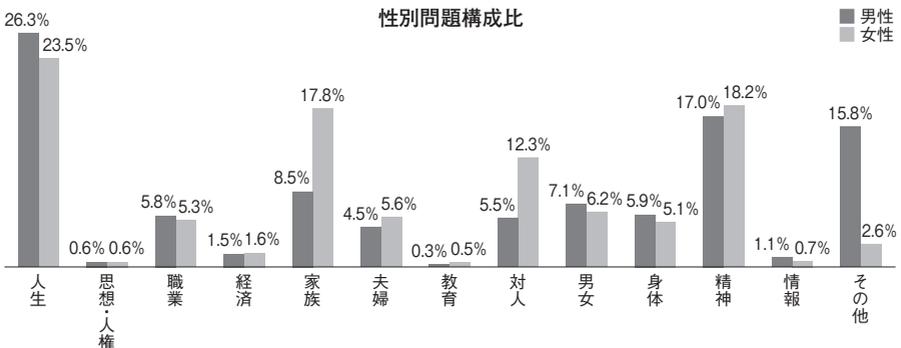
1日の平均受信数は47件（前年51件）です。1件当たりの相談時間数が35.4分（前年31.3分）と長めとなっており、深刻な相談が増えたことが要因と思われます。

通常電話での、自殺志向総数は1,967件で、性別では男性738件、女性1,229件、総受信数の11.4%で、前年より53件増えており、女性は男性の1.7倍の件数となっています。

自殺予防フリーダイヤルは、毎月10日午前8時～午後9時30分（うち5月・9月・11月は24時間受信）年間12回の受信数は417件（男性は231件、女性186件）でした。

2. 電話相談 問題別件数

	男	女	2015 合計	2014 合計
人 生	2,269	2,044	4,313	4,538
思想・人権	51	54	105	129
職 業	502	461	963	866
経 済	129	136	265	240
家 族	733	1,551	2,284	2,467
夫 婦	386	485	871	907
教 育	30	42	72	93
対 人	471	1,071	1,542	1,884
男 女	608	536	1,144	980
身 体	511	446	957	1,097
精 神	1,467	1,587	3,054	3,239
情 報	98	65	163	191
そ の 他	1,363	223	1,586	1,994
総 計	8,618	8,701	17,319	18,625

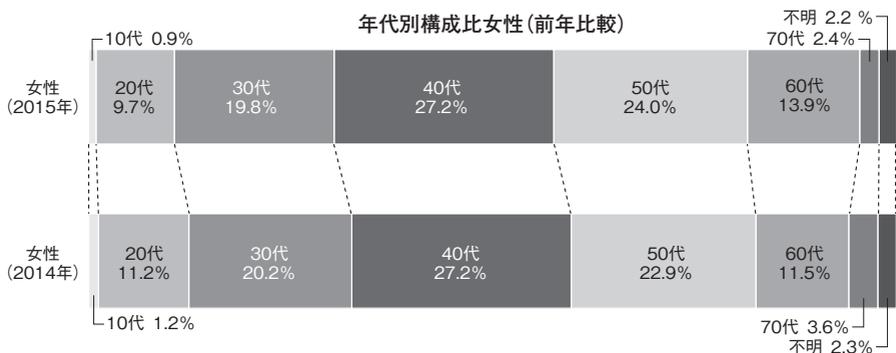
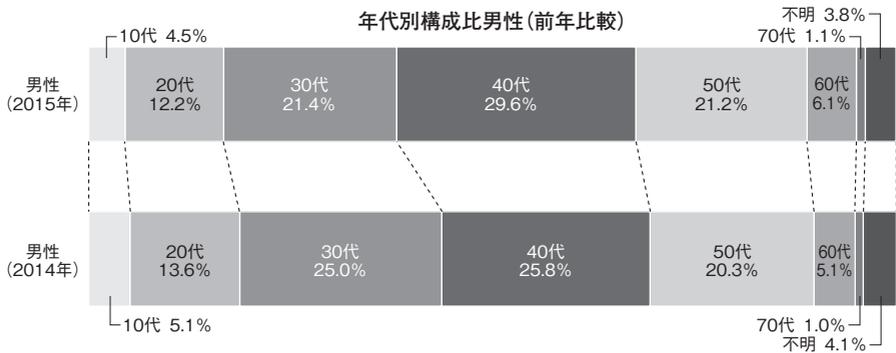
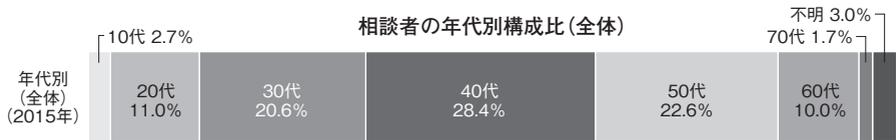


3. 電話相談 年代別件数

40代が28.4%と、昨年の26.4%から2%、50代も昨年と比べ1%増えています。

一方、10代・20代・30代が昨年より減少し、我が国における若い世代の自殺が深刻な状況にある事を考えると、若い世代がいのちの電話をもっと利用できるよう、策を講じる必要性を感じます。

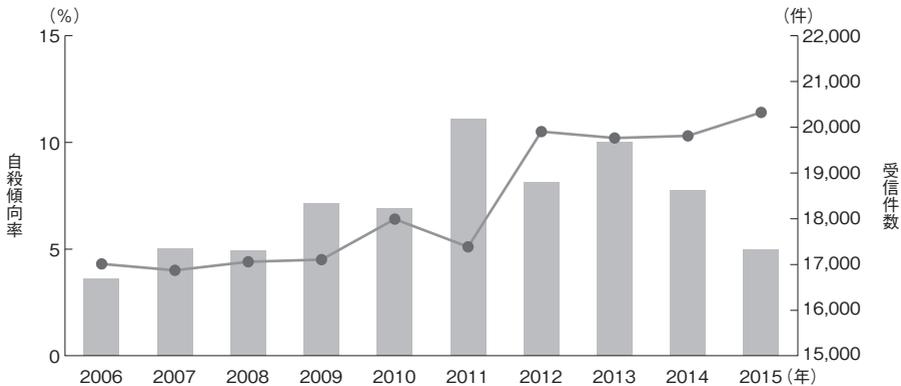
	男	女	2015年度	2014年度
10代	389	76	465	587
20代	1,055	847	1,902	2,314
30代	1,844	1,723	3,567	4,207
40代	2,554	2,364	4,918	4,934
50代	1,825	2,086	3,911	4,023
60代	526	1,206	1,732	1,542
70代以上	94	205	299	419
不明	331	194	525	599
合計	8,618	8,701	17,319	18,625



4. 電話相談 10年間の自殺傾向率

2015年は総受信件数の11.4%と昨年より1%増えています。自殺傾向の8割以上が精神的な病で治療中か、その疑いがあるという方々で、様々な困難が重なり、深刻さが増していることが読み取れます。

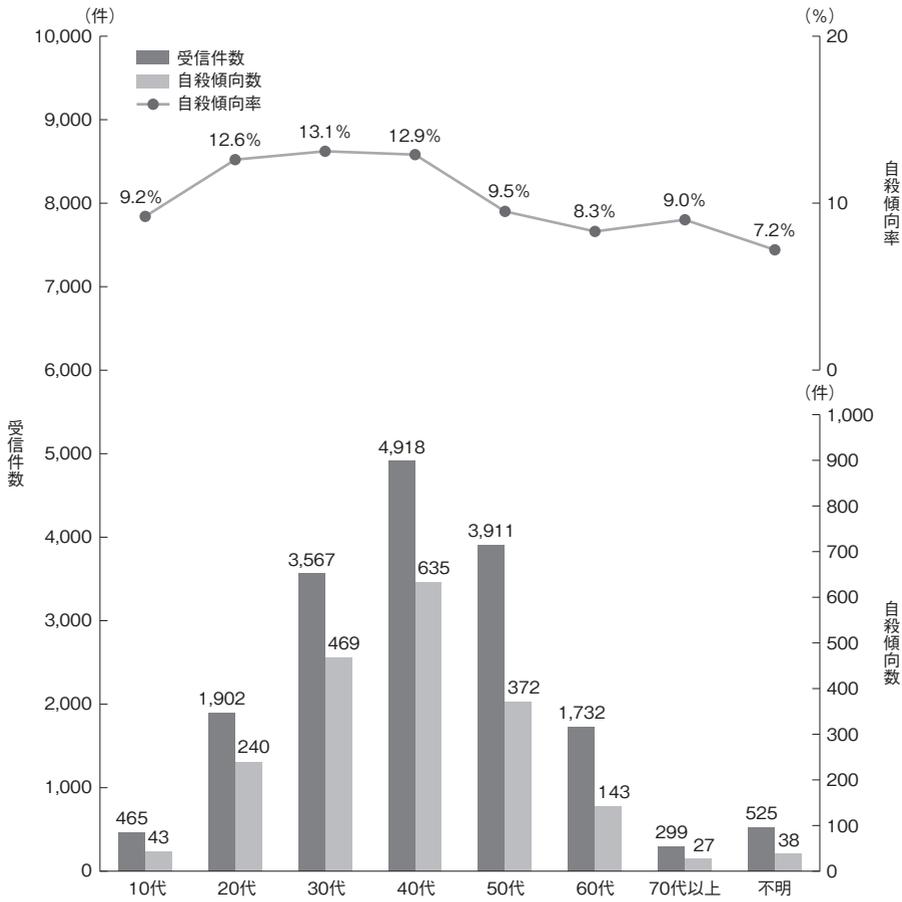
内容別では、生き方・生きがい・孤独を話される方が、31%以上おられます。



5. 電話相談 年代別受信件数と自殺傾向率

自殺傾向率は、30代が13.1%で多い数値となっております。30代の469件の中では精神に関してが179件、人生に関してが134件あり、その率は66%となっております。

年代別でのコメントと同様に、いのちの電話を利用しない方が多く存在することが想像でき、若い世代に向けて“いのちの大切さ”を理解していただき“いのちの電話”の利用を周知する必要があると感じています。



2015年度 収支決算書 (2015年4月1日～2016年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科目	2014年度	2015年度	前年比	備考
寄付金	13,190,388	12,081,300	92%	個人寄付・企業寄付・募金箱
補助金	3,526,800	2,900,000	93%	道庁・札幌市補助
分配金	1,100,000	1,100,000	100%	共同募金分配
助成金	300,000	800,000	267%	道新・札幌信金・支援財団
養成研修参加費	772,000	684,500	93%	
その他	93,590	120,726	129%	金利他
収益事業会計繰入金	1,384,147	1,676,514	121%	コンサート益金等
収入合計	20,366,925	19,363,040	95%	

支出の部

(単位：円)

科目	2014年度	2015年度	前年比	備考
相談事業費	6,478,568	5,923,787	91%	
事業管理費	1,391,461	1,342,106	96%	電話室家賃・備品レンタル費他
養成研修費	1,965,187	1,750,356	89%	養成講師謝礼他
継続研修費	2,084,636	1,823,890	87%	相談員研修講師謝礼他
研究調査費	79,880	86,460	108%	全国大会参加費助成他
広報費	731,634	880,815	120%	広報印刷費、発送費、研修会他
支援企画費	225,770	40,160	18%	公開講座事務費他
センター管理費計	12,221,694	12,290,503	101%	
管理費	2,831,691	2,748,034	97%	光熱費・事務所家賃・備品レンタル費他
事務費	869,075	1,084,401	125%	通信費等事務局諸費用
事業推進費	2,344,414	2,350,536	100%	分室家賃・分室運営経費等
人件費	6,176,514	6,107,532	99%	事務局員給与
連盟分担金	335,000	330,000	99%	
減価償却費	541,040	390,137	72%	
支出合計	19,576,302	18,934,427	97%	
収支差額	790,623	428,613	54%	
合計	20,366,925	19,363,040	95%	

2015年度 貸借対照表 (2016年3月31日現在)

借方			貸方		
(単位：円)			(単位：円)		
科目	当年度末	前年度末	科目	当年度末	前年度末
流動資産	7,088,004	6,774,446	流動負債	76,137	69,061
現金	48,369	53,961	預り金	76,137	69,061
銀行預金	5,262,407	5,975,585			
前払費用	79,500	97,100			
未収金	1,676,514	626,800			
仮払金	0	0	基金	16,336,000	16,336,000
立替金	21,214	21,300	基本財産基金	16,336,000	16,336,000
固定資産	21,638,174	21,515,743			
電話加入権	336,000	336,000			
什器備品	1,249,674	1,114,643	基本財産積立金	2,000,000	2,000,000
建物付属施設	52,500	65,100			
基本財産基金 引当預金	16,000,000	16,000,000	事業運営積立金	2,000,000	2,000,000
基本財産積立金 引当預金	2,000,000	2,000,000			
事業運営積立金 引当預金	2,000,000	2,000,000	繰越金	8,314,041	7,885,428
			前期繰越金	7,885,428	7,094,805
			当期収支差額	428,613	790,623
			積立金取崩収入等		
資産合計	28,726,178	28,290,489	純財産合計	28,650,041	28,221,428
			負債及純財産合計	28,726,178	28,290,489

2015年度 監査報告

社会福祉法人 北海道いのちの電話 理事長 南 槇子 殿

2015年度の一般会計と特別会計の会計収支について記録計算に相違なく、また、業務執行状況は定款、諸規定に照らし適正に運営されていることを確認した。

監査日時 2016年5月18日
 監査場所 北海道いのちの電話会議室

監事 佐藤正晴 

監事 青山 力 

2016年度 事業計画

法人基本方針	運営環境の変化に対応する柔軟的組織体質の構築
研修委員会	養成研修部門の整備
事業推進委員会	イベント活動の見直し・法人活動認知度の向上
広報委員会	年3回の広報誌発行による法人活動の周知
支援企画委員会	市民公開講座の実施

2016年度 収支予算案

収入の部

(単位：円)

科目	2015年度実績	2016年度予算	前年比	備考
寄付金	12,081,300	11,800,000	98%	
補助金	2,900,000	2,900,000	100%	北海道・札幌市
分配金	1,100,000	1,100,000	100%	共同募金分配金
助成金	800,000	870,000	109%	道新基金。札幌金基金
養成研修参加費	684,500	700,000	102%	
その他	120,736	100,000	83%	金利等
収益事業繰入金	1,676,514	1,640,000	98%	
収入合計	19,363,040	19,110,000	99%	

支出の部

(単位：円)

科目	2015年度実績	2016年度予算	前年比	備考
相談事業計	5,923,787	5,890,000	99%	
事業管理費	1,342,106	1,390,000	104%	電話室・研修賃料・光熱費
養成研修費	1,750,356	1,850,000	106%	養成講座費用
継続研修費	1,823,890	1,650,000	90%	継続研修費費用
研究調査費	86,460	90,000	104%	対外研修参加費他
広報費	880,815	840,000	95%	広報誌印刷発送他
支援企画費	40,160	70,000	174%	公開講座費用他
センター管理費計	12,290,503	12,290,000	100%	
管理費	2,748,034	2,800,000	102%	事務局賃料・光熱費
事務費	1,084,401	1,000,000	92%	事務経費
事業推進費	2,350,536	2,290,000	97%	分室賃料他
人件費	6,107,532	6,200,000	102%	事務局人件費
分担金	330,000	330,000	100%	日本いのちの電話連盟
減価償却費	390,137	300,000	77%	
支出合計	18,934,427	18,910,000	100%	
収支差額	428,613	200,000	47%	

役員名簿 就任期間 2015年6月1日～2017年5月31日

理事長	南 禎子				
常務理事	高杉 純二				
理事	佐々木敏明	池田 輝明	島津 宏興	嶋津 博	
	坪田 伸一	牧 泰昌	宮崎 善明	吉田 陸雄	
監事	青山 力	佐藤 正晴			
評議員	池田 光幸	伊藤 雅彦	大町 信也	岡崎 大介	
	岡島 光行	岡田 寿	岡本 雄一	小谷 和夫	
	榊原 綾子	梶原 隆	今野 涉	佐藤 國彦	
	島 典賢	返町 賢治	高橋 義人	中原 准一	
	藤田 慶一	水野 匡勝	森田 健児	横田昌治郎	
	米倉美佐男				

組織図

